

2006年5月22日

地区計画（原案）への市民参加にかかわる要望書

熊本哲之 世田谷区長殿

要望；

私たちはこれまで、住民有志と多くの専門家が参加して、区の「下北沢駅周辺地区整備計画」について検討し、その問題点を挙げ、代替案を提出してきました。また、当会による住民の意向アンケートの結果では76%の住民が「区の計画についてもっと話し合いが必要」と答えています。

区の「下北沢駅周辺地区地区計画（原案）」は、そのような住民と専門家の声にまったく耳をかさずに出されたもので、このまま法定手続きに入ることは行政による暴挙であり、さらなる混乱を引き起こし住民間の対立構造を深めることとなります。

よって私たちは、世田谷区の街づくりに責任ある世田谷区長に対し、都市計画法にもとづく「地区計画（原案）」説明会および広告、縦覧期間について次の3点を要望します。

- 1、5月26日の説明会を延期してください。
- 2、延期がむずかしく説明会を実施する場合は、その場で住民による反対意見、代替案を述べる機会を用意してください。
- 3、その場で合意形成ができない場合は、市民参加の話し合いの場を再度用意してください。

合わせて、この計画は街の将来を大きく変えるものであり、法定手続きに加えて以下の方法での意見聴取を行うように要望します。

- 4、地区計画区域内、計画により影響を受ける区域の住民、商業者を対象とした地区計画原案に対してのアンケート調査を実施してください。

理由；

住民の多くが上記要望を望んでいる根拠として、住民へのアンケートの結果を挙げます。

- ・地域住民、商業者への配布部数 3024 通のうち北沢、代沢、代田、大原は 1031

通（全体としては 1209 通）の回答があり、地域住民の関心の高さを示している。

- ・地区計画により予想される駅周辺の高度化については、61%の人が反対である。
- ・地区計画の前提となっている補助54号線については、必要という人が14%であるのに対し60%が不必要、駅ロータリーについては必要という人が25%に対し49%が必要と思わない、と答えている。
- ・これまでの行政のまちづくり計画について説明が十分と言えないという人が63%、代替案を含めてもっと十分な話し合いが必要だという人が76%にのぼっている。

この結果からは、多くの住民、商業者は、区の地区計画の基本的な方向性について賛同していないことが分かりました。

このような状態で、地区計画素案をほぼそのまま地区計画原案とし強引に法定手続きを進めるのは、住民参加、合意形成を基本とする「地区計画」のあり方に反します。

また、これまで住民参加のまちづくりの先進地として全国に認められてきた世田谷区の大きな汚点となります。

私たちは、世田谷区の都市計画素案について、単に反対を述べるだけでなく、改善案を提案してきました。これは、日本の第一線の都市計画の専門家が多数参加して、さまざまな角度から検討を加えてまとめたものです。

多くの専門家から、区の地区計画素案のままでは、防災上の即効性が薄く、下北沢の商業地としての衰退、および住宅地としての環境悪化、コミュニティの崩壊はまぬがれないという指摘があり、それについて具体的な代替案を提出いたしました。

このような市民、専門家の協働のまちづくりの努力を、いっさい踏みにじるような形での法定手続きの強行では、決して安心・安全、快適で魅力的なまちをつくることはできません。

区は、私たちが市民意向の論拠としているアンケート調査に対し、議会答弁等で、「きちんとしたものではない、誘導的である」という説明をしています。ならば、区としてきちんとしたアンケート調査を実施し、住民の意向を把握すべきです。この計画は、街の未来、居住者の未来を大きく変える計画ですので、全住民を対象とした意向調査は不可欠です。

既存組織の代表者との閉鎖的な合意形成、一方的な広報ではなく、住民の多くの声を把握し、既存組織以外のまちづくり団体との意見調整を経た合意形成を目指すべきです。

以上

下北沢フォーラム

世話人代表 小林正美（代沢2丁目に在勤）

世話人 阿曾泰三（代沢5丁目に在住）

佐藤泰雄（代沢5丁目に在住）

高橋ユリカ（代沢3丁目に在住）

二瓶正史（代沢5丁目に在住）

荻原礼子（代沢2丁目に在勤）